

福岡株主説明会

2015年3月2日
双日株式会社

■ 本日のプログラム

1. ご挨拶
2. 今期の業績動向
3. 対談
4. 個別事業のご紹介
5. 質疑応答

■ 資料目次

- I. 登壇者の略歴
- II. 2015年3月期第3四半期決算実績
- III. 双日の業績および財務指標の推移
- IV. 中期経営計画2014
- V. 配当政策
- VI. 機構改革

【補足資料】 決算実績サマリー ほか

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 登壇者の略歴

■ 代表取締役 社長 佐藤 洋二



佐藤 洋二

出身地： 熊本県

生年月日： 1949年7月14日

出身大学： 長崎大学
経済学部

- 1973年 4月 日商岩井株式会社入社
- 2003年 4月 執行役員
企画ユニット担当役員補佐
- 2004年 4月 双日株式会社(※1) 常務執行役員
財務部、主計部担当役員補佐
- 10月 経営企画部、財務部、主計部担当役員補佐
- 2005年 4月 取締役
CFO 兼 財務部、主計部担当
- 10月 双日株式会社(※2) 取締役常務執行役員
CFO 兼 財務部、主計部担当
- 2006年 4月 取締役専務執行役員
CFO 兼 人事総務部、財務部、主計部担当
- 2007年 4月 兼 プロジェクト金融部、IR室担当
- 2008年 4月 代表取締役副社長執行役員
コーポレート管掌 兼 CFO
- 2012年 4月 代表取締役社長(現)

※1: ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更

※2: 双日ホールディングス株式会社(旧 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社)と
双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更

■ 代表取締役 副社長執行役員 茂木 良夫



茂木 良夫

出身地： 神奈川県

生年月日： 1952年4月10日

出身大学： 横浜国立大学
経営学部

1975年 4月 ニチメン株式会社入社
2000年 1月 為替証券部長
2002年 4月 金融事業部長
2003年 4月 法務・リスク管理部長
2004年 4月 双日株式会社(※1) リスク管理部長
兼 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社リスク管理部長
2005年 10月 双日株式会社(※2) リスク管理部長
2006年 4月 執行役員
2008年 4月 常務執行役員
広報部、リスク管理部、リスク管理企画部、法務部、
CSR・コンプライアンス部担当役員補佐
7月 生活産業部門長補佐 兼 繊維事業統括室長
2012年 4月 専務執行役員
CFO 兼 経理・リスクマネジメント管掌
6月 代表取締役専務執行役員 CFO 兼
経理・リスクマネジメント管掌
2013年 4月 代表取締役専務執行役員 CFO 兼
経理・リスクマネジメント管掌 兼 主計、為替証券担当
2014年 4月 代表取締役副社長執行役員 CFO 兼
経理・リスクマネジメント管掌 兼 主計、為替証券担当(現)

※1:ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更

※2:双日ホールディングス株式会社(旧 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社)と
双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更

■ 佐藤 淑子氏 ご略歴



佐藤 淑子

主な著書

－「IR入門」(1997年、東洋経済新報社・共著)

－「IR戦略の実際」(第2版)
(2008年、日本経済新聞出版社)

－「経営戦略とコーポレートファイナンス」(2013年、日本経済新聞出版社・共著)

活動

IR(投資家向け広報)の視点で、約20年企業価値向上や資本市場発展を目指す活動を続けている。講演や執筆に加え企業や投資家との対話を重視している。

略歴

1985年 慶応義塾大学経済学部卒業。日本経済新聞社に入社。

1993年 日本インベスター・リレーションズ(IR)協議会に出向。

1999年 同協議会 主任研究員

2003年 同協議会 首席研究員

2007年 事務局長・首席研究員

2010年 同協議会が一般社団法人 日本IR協議会に改組され現職に至る。

役職

公認会計士・監査審査会委員

東京証券取引所自主規制法人・アドバイザリー・コミッティー委員

東京証券取引所・上場制度整備懇談会委員

日本証券アナリスト協会検定会員など。

主な論文・講演・執筆など

－「株価形成と企業のIR活動」(証券経済学会年報 2012年7月)

－「なるほど投資講座『業績予想を読み解く』」(日本経済新聞夕刊2013年7月)

－「IRの視点から考察する株式市場と企業価値分析の課題」(証券経済学会年報 2014年7月)

－「ゼミナール『新時代の企業統治』」(日本経済新聞朝刊2014年9月)

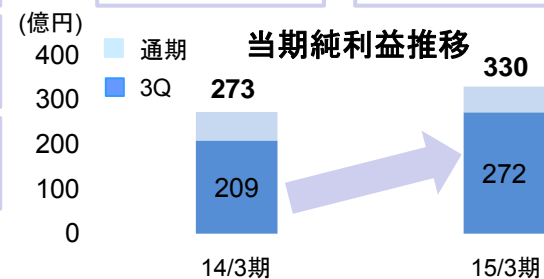
Ⅱ. 2015年3月期第3四半期決算実績



■ 2015年3月期第3四半期実績及び通期見通し PLサマリー

売上総利益は減益となるも、持分法による投資損益の増加等により、当期純利益は増益

(億円)	13/12期実績	14/12期実績	前年同期比 増減	15/3期見通し	進捗率
売上高(日本基準)	30,622	30,136	▲486	42,300	71.2%
売上総利益	1,530	1,484	▲46	2,060	72.0%
営業活動に係る利益	311	300	▲11	400	75.0%
持分法による投資損益	150	225	+75	265	84.9%
税引前利益	378	447	+69	550	81.3%
当期純利益 (当社株主帰属)	209	272	+63	330	82.4%
包括利益 (当社株主帰属)	746	888	+142		
基礎的収益力	433	456	+23		



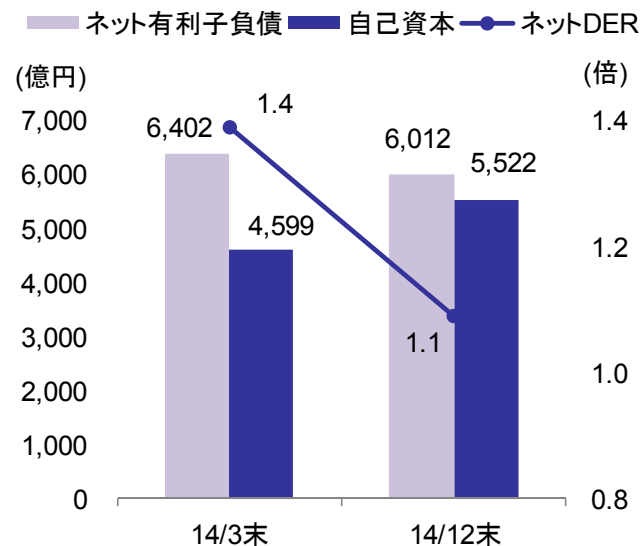
■ 2015年3月期第3四半期実績及び通期見通し BSサマリー

自己資本は着実に改善

(億円)	14/3末 実績	14/12末 実績	増減額	15/3末 修正見通し (15/2/5公表)
総資産	22,202	23,405	+ 1,203	23,500
自己資本	4,599	5,522	+923	5,500
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.8倍)	3,500 (0.6倍)	0 (▲0.2倍)	—
流動比率	162.8%	160.4%	▲2.4%	—
長期調達比率	78.7%	78.8%	+0.1%	—
自己資本比率	20.7%	23.6%	+2.9%	23.4%
ネット有利子負債	6,402	6,012	▲390	6,200
ネットDER	1.4倍	1.1倍	▲0.3倍	1.1倍

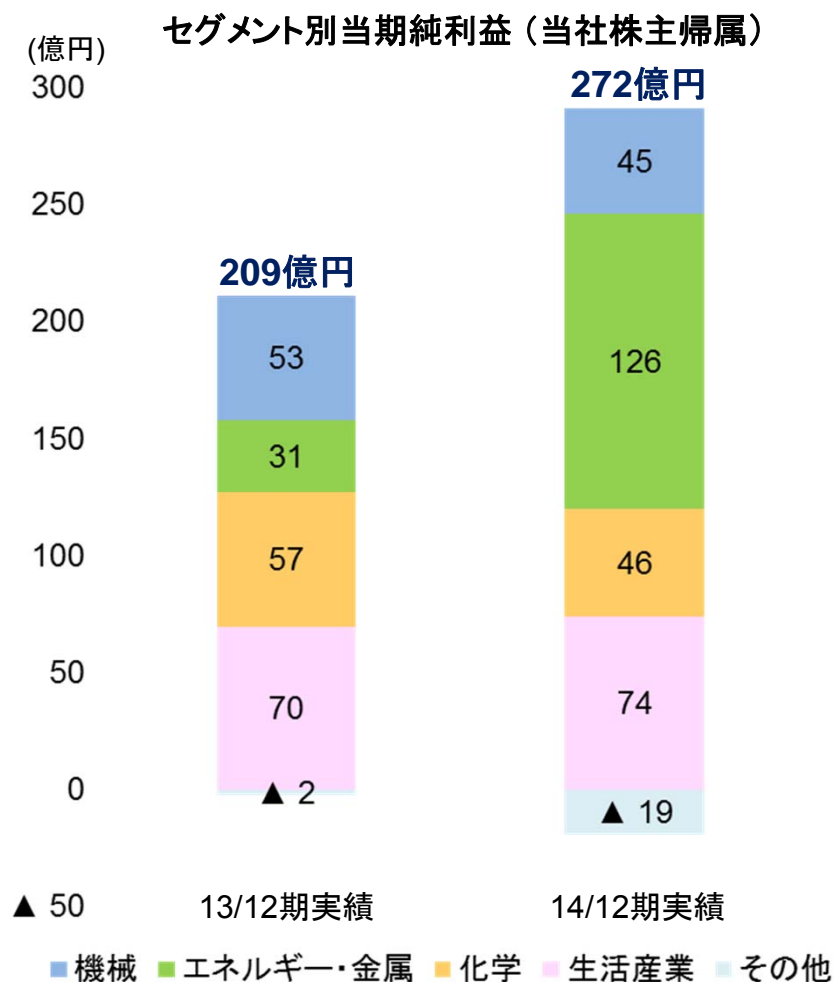
自己資本増減(14/3末比) (主な内訳)

- 当期純利益 +272億円
- 配当支払 ▲56億円
- 為替および株価変動等による増加 +612億円



■ 2015年3月期第3四半期実績(セグメント別当期純利益)

エネルギー・金属部門の増益を主因に、全体として増益

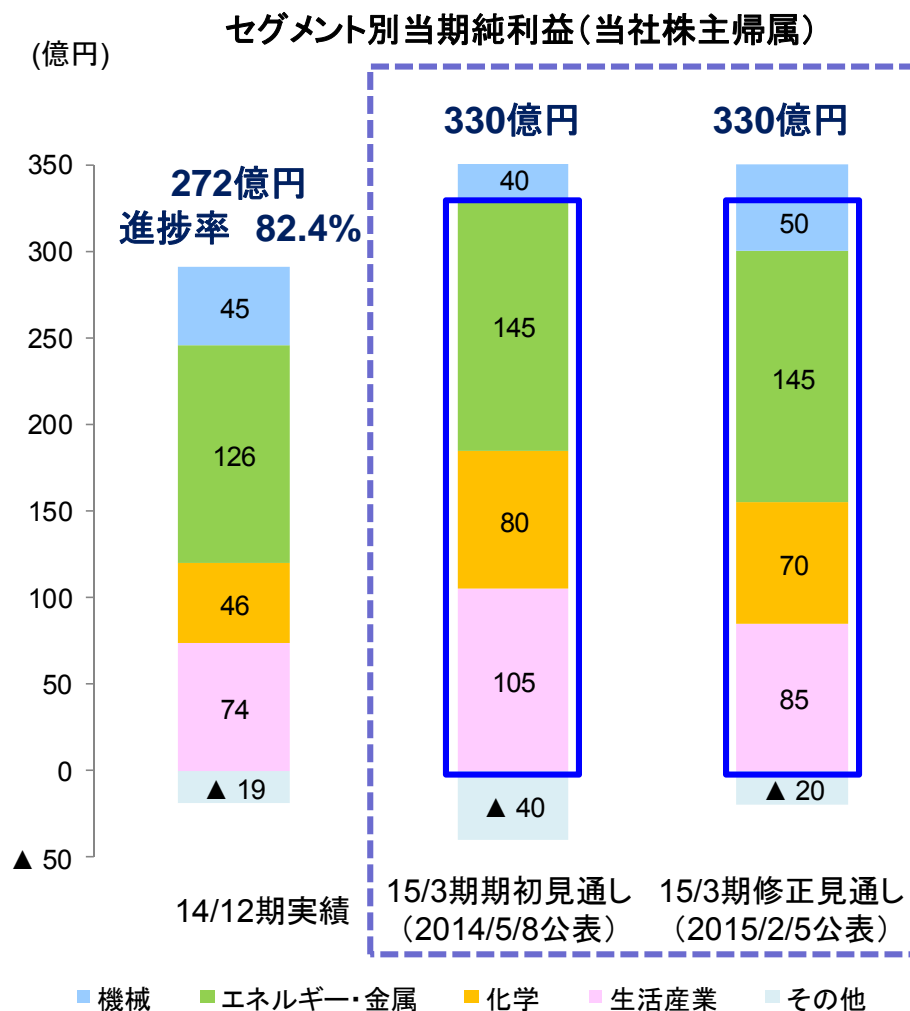


前年同期比増減要因

- 機械 45億円 (前年同期比 15.1%減)
中南米自動車事業の販売台数の減少等により減益
- エネルギー・金属 126億円 (前年同期比 306.5%増)
原油価格や石炭価格の下落の影響はあるも、前年同期に一部権益で減価償却費等のコスト増加があった反動に加え、持分法による投資損益の増加により増益
- 化学 46億円 (前年同期比 19.3%減)
合成樹脂関連の取扱数量増加や円安の影響等により売上総利益は増益となるも、前年同期に計上した関係会社株式売却益の反動や、受取配当金の減少等により当期純利益は減益
- 生活産業 74億円 (前年同期比 5.7%増)
木材関連等の取扱数量減少に伴い売上総利益は減益となるも、海外工業団地事業の堅調により持分法による投資損益が増加したことで当期純利益は増益
- その他 ▲19億円 (前年同期比ー)
前年同期に計上した資産入替に伴う資産売却益の反動等により減益

■ 2015年3月期通期見通し(セグメント別当期純利益)

足元の状況を踏まえ、セグメントの通期見通しを修正

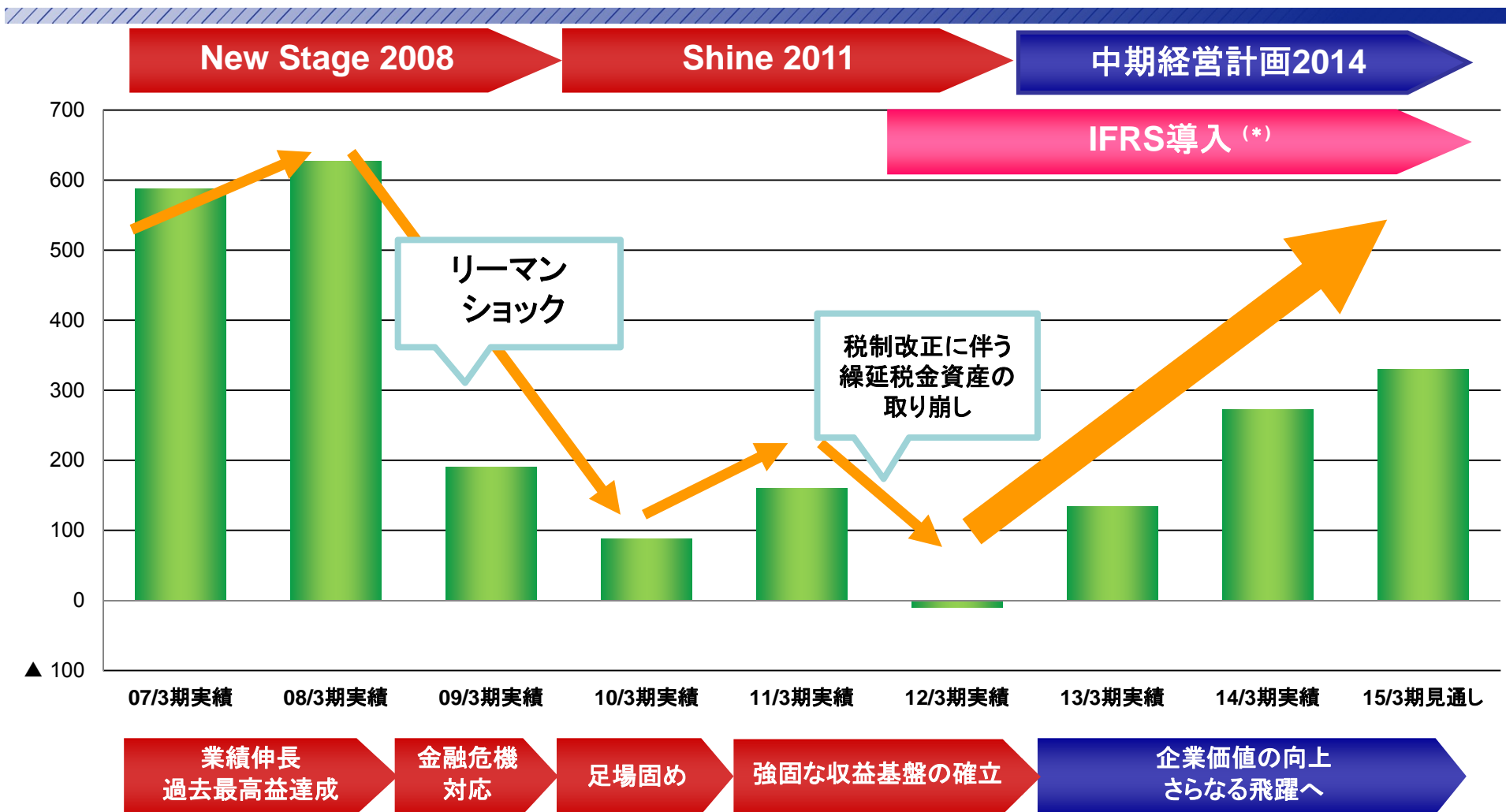


2015年3月期見通し修正要因

- 機械 50億円(+10億円)
プラント関連事業等の堅調な推移を見込む
- エネルギー・金属 145億円(変更なし)
持分法適用会社が堅調に推移しているものの、原油価格等の市況下落の影響を見込む
- 化学 70億円(▲10億円)
円安による一部輸入商材の取扱いの伸び悩み等による影響を見込む
- 生活産業 85億円(▲20億円)
海外肥料事業は堅調に推移するも、木材関連の取扱数量減少等による影響を織り込む
- その他 ▲20億円(+20億円)
販売用不動産の売却等、不動産関連の収益を見込む

Ⅲ. 双日の業績および財務指標の推移

■ 当期純利益の推移



(*) 当社は2013年3月期より従来の日本基準に替えて、国際会計基準(IFRS)を任意適用致しました。そのため、比較年度となる12/3期分より、IFRSベースの当期純利益を記載しております。

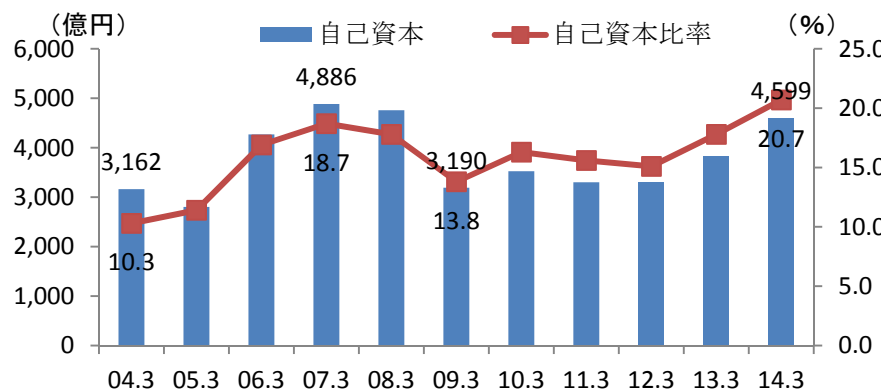
■ 主要財務指標の推移

10年間で財務指標は大幅に改善

10年間の推移

補足

自己資本

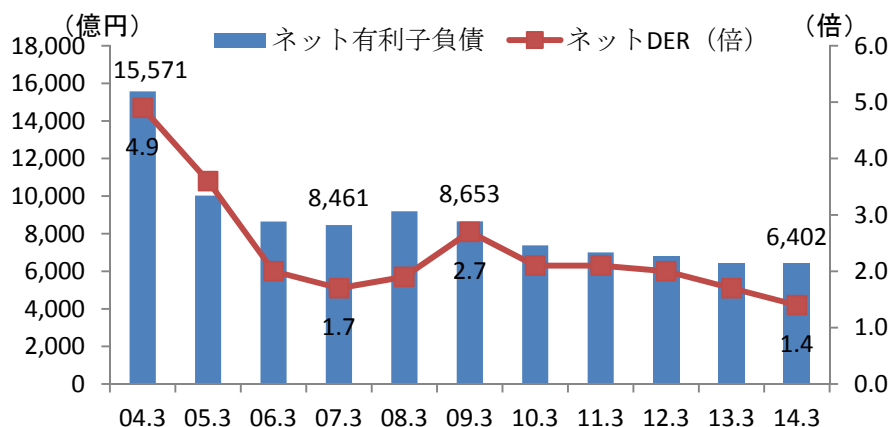


株主に帰属する純資産。
10年間で大幅に資本が積み増しされた。

自己資本比率

総資産に対する自己資本の割合。
自己資本の積み増しにより増加した。

ネット有利子負債



有利子負債総額から現預金を差し引いたもの。
保有資産の見直し等に伴い、大きく減少した。

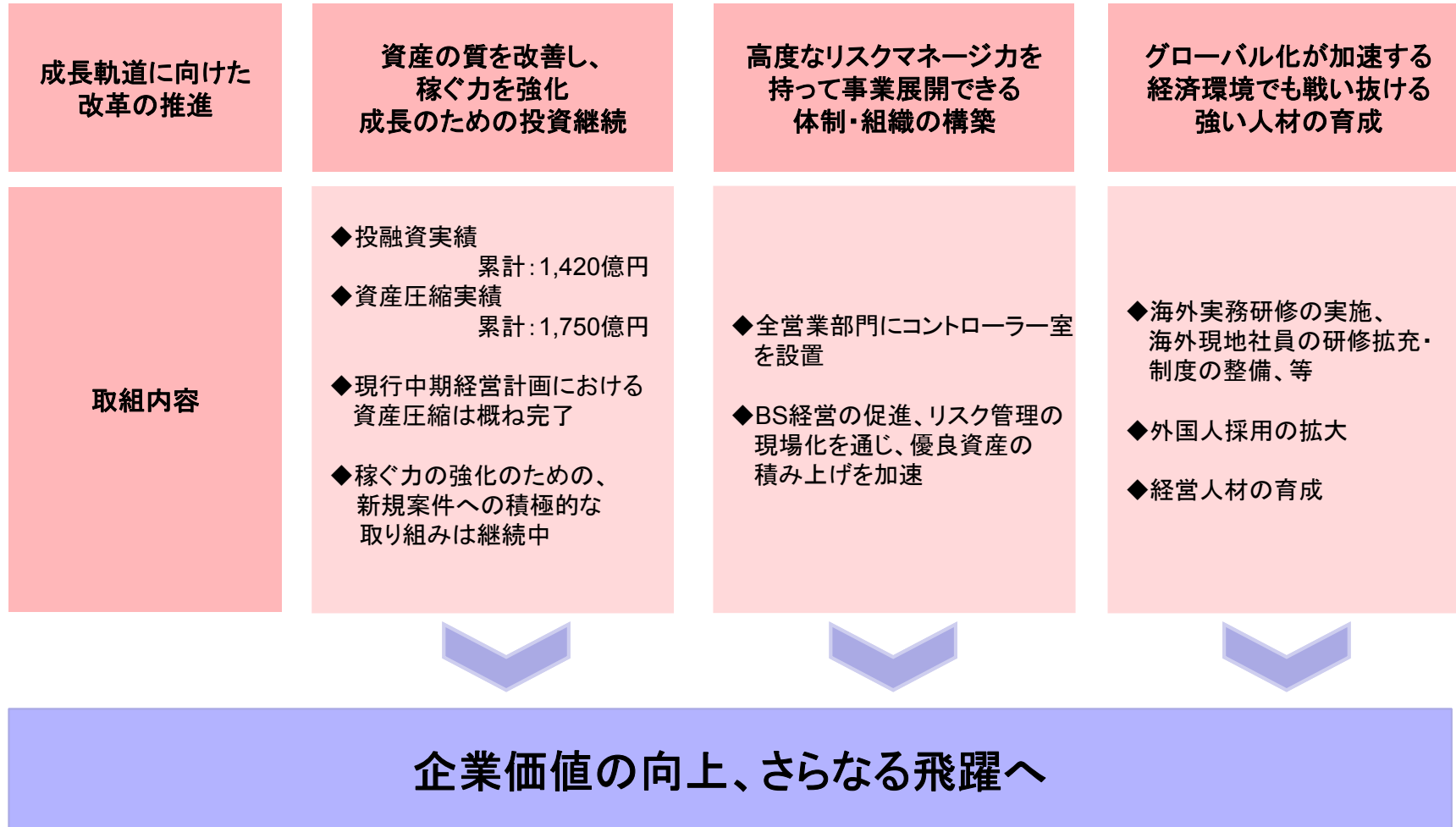
ネットDER

ネット有利子負債を自己資本で割って算出し、負債への依存度の高低を見るもので、低い方が負債への依存度が低く、財務安全性が高い。
10年間で約1/4に低下し、財務の健全性が強化された。

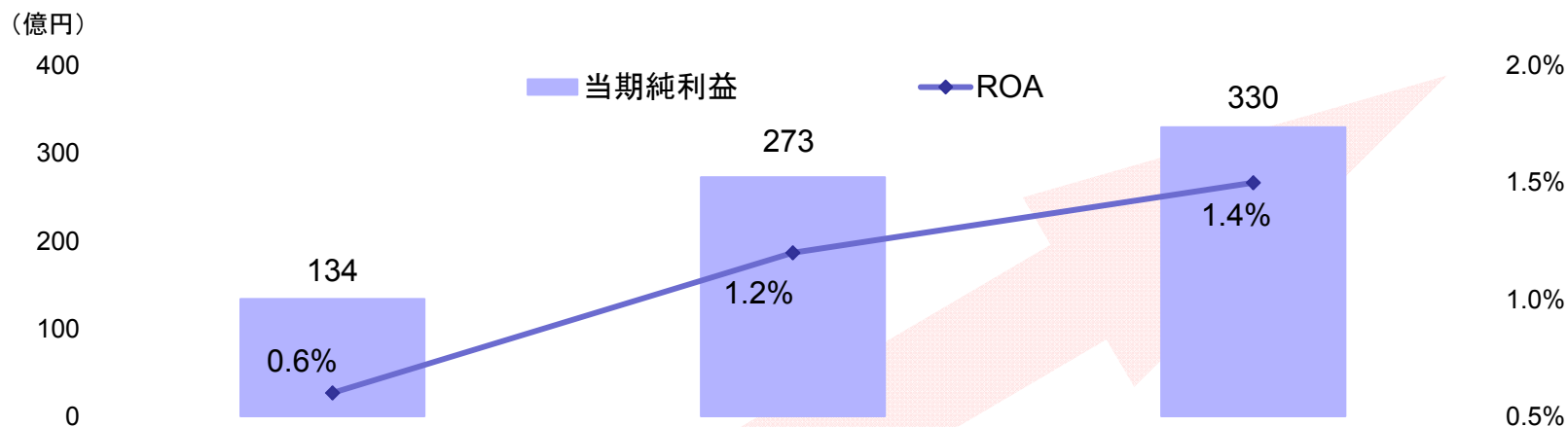
IV. 中期経営計画2014



■ 中期経営計画2014の進捗



■ 中期経営計画2014の進捗



	2013/3期	2014/3期	2015/3期(見通し)
当期純利益	134億円	273億円	330億円
ROA	0.6%	1.2%	1.4%
ROE	3.8%	6.5%	6.5%
ネットDER	1.7倍	1.4倍	1.1倍
総資産	21,501億円	22,202億円	23,500億円

各年度の状況	金属資源価格低迷	資源権益減損損失 中南米の通貨下落リスク	新規案件取組を加速
	修正見通しを確実に達成	必要な手当てを実施し 期初見通しを超過達成	さらなる成長を目指す

■ 中期経営計画2014 資産入替の進捗

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

13/3期～15/3期3Qの資産入替実績

	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 3Q	累計
投融資	440億円	540億円	440億円	1,420億円
資産圧縮	810億円	490億円	450億円	1,750億円
資金回収	470億円	550億円	480億円	1,500億円

15/3期投融資期初計画 850億円

資産圧縮 1,750億円
(13/3期～15/3期3Q 累計金額)

機械部門

- ✓ 海外機械関連保有株式売却
- ✓ 保有船売却
- ✓ 航空機リース保有機売却

エネルギー・金属部門

- ✓ 石油製品販売子会社売却
- ✓ 豪州石炭権益一部売却
- ✓ バイオエタノール生産会社

その他

- ✓ ショッピングセンター売却
- ✓ 国内不動産売却

保有株式

保有船・保有航空機

国内不動産

資源関連

その他

機械

エネルギー・金属

化学

生活産業

その他

投融資 1,420億円
(13/3期～15/3期3Q 累計金額)

機械部門

- ✓ 中東IPPプロジェクト
- ✓ アフリカ海水淡水化事業
- ✓ 国内太陽光発電事業
- ✓ 米国自動車ディーラー事業会社買収

エネルギー・金属部門

- ✓ インドネシア石炭権益新規取得
- ✓ 資源権益拡張

化学部門

- ✓ メキシコバライト権益新規取得
- ✓ インド工業塩事業

生活産業部門

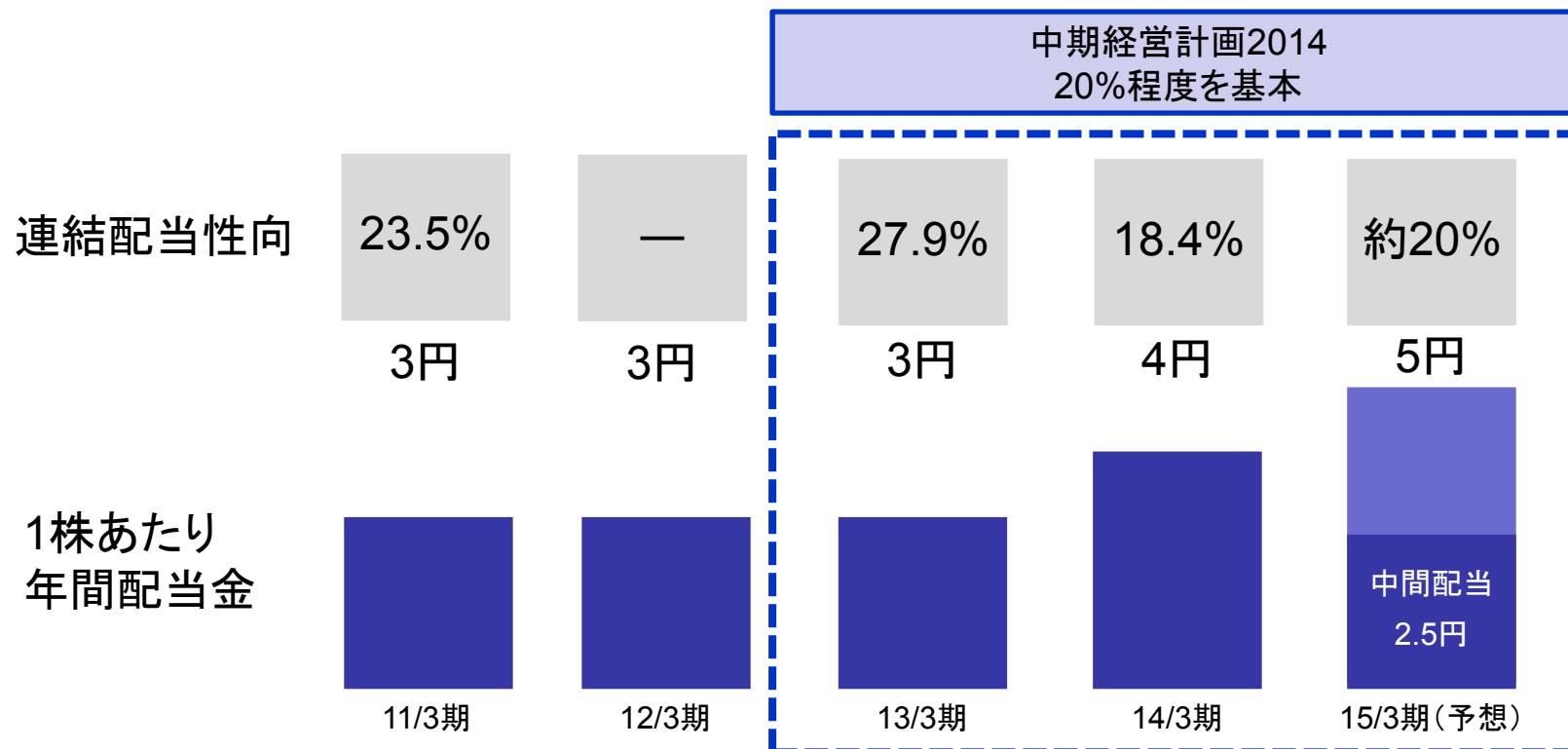
- ✓ ブラジル農業・穀物集荷・ターミナル事業

V. 配当政策

■ 配当

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております

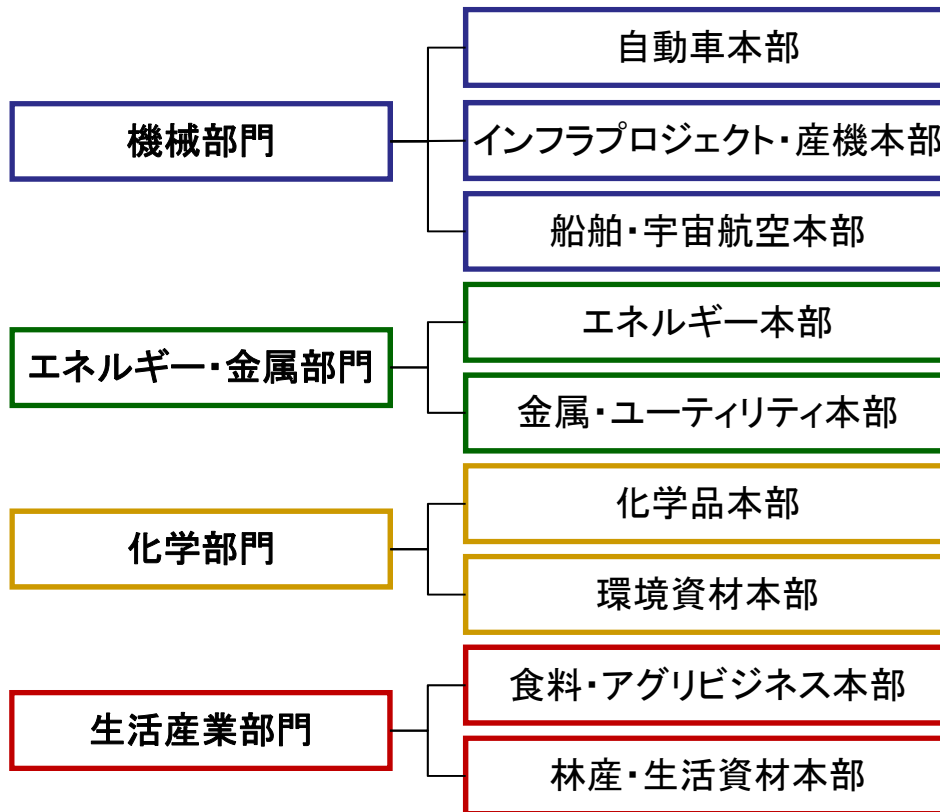


VI. 機構改革

■ 機構改革

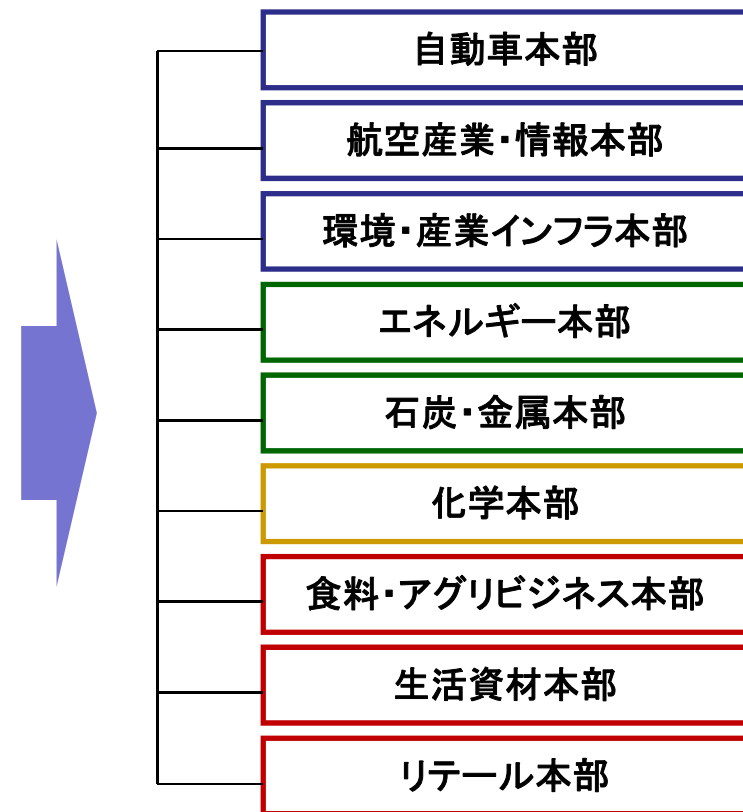
2015年1月現在

営業部門 4部門 (営業本部 9本部)



2015年4月以降

営業部門 9本部



2015年1月27日 開示資料より

■ 会社概要

(2014年12月31日現在)

設立： 2003年4月1日

資本金： 1,603億39百万円

代表者： 代表取締役社長 佐藤 洋二

従業員数： 単体=2,271名 連結=16,132名

上場証券取引所： 東京証券取引所(証券コード 2768)

事業年度： 4月1日から翌年3月31日まで

配当受領株主確定日： 中間=9月30日 期末=3月31日

【 補足資料 】

■ PL推移(国際会計基準)

(億円)	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	14/12期 実績
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466	30,136
売上総利益	2,171	1,872	1,982	1,484
営業活動に 係る利益	575	255	237	300
持分法による 投資損益	163	158	310	225
税引前利益	585	281	440	447
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	273	272
包括利益 (当社株主帰属)	▲162	561	822	888
基礎的収益力	658	385	680	456
(ご参考)				
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%	—
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%	—

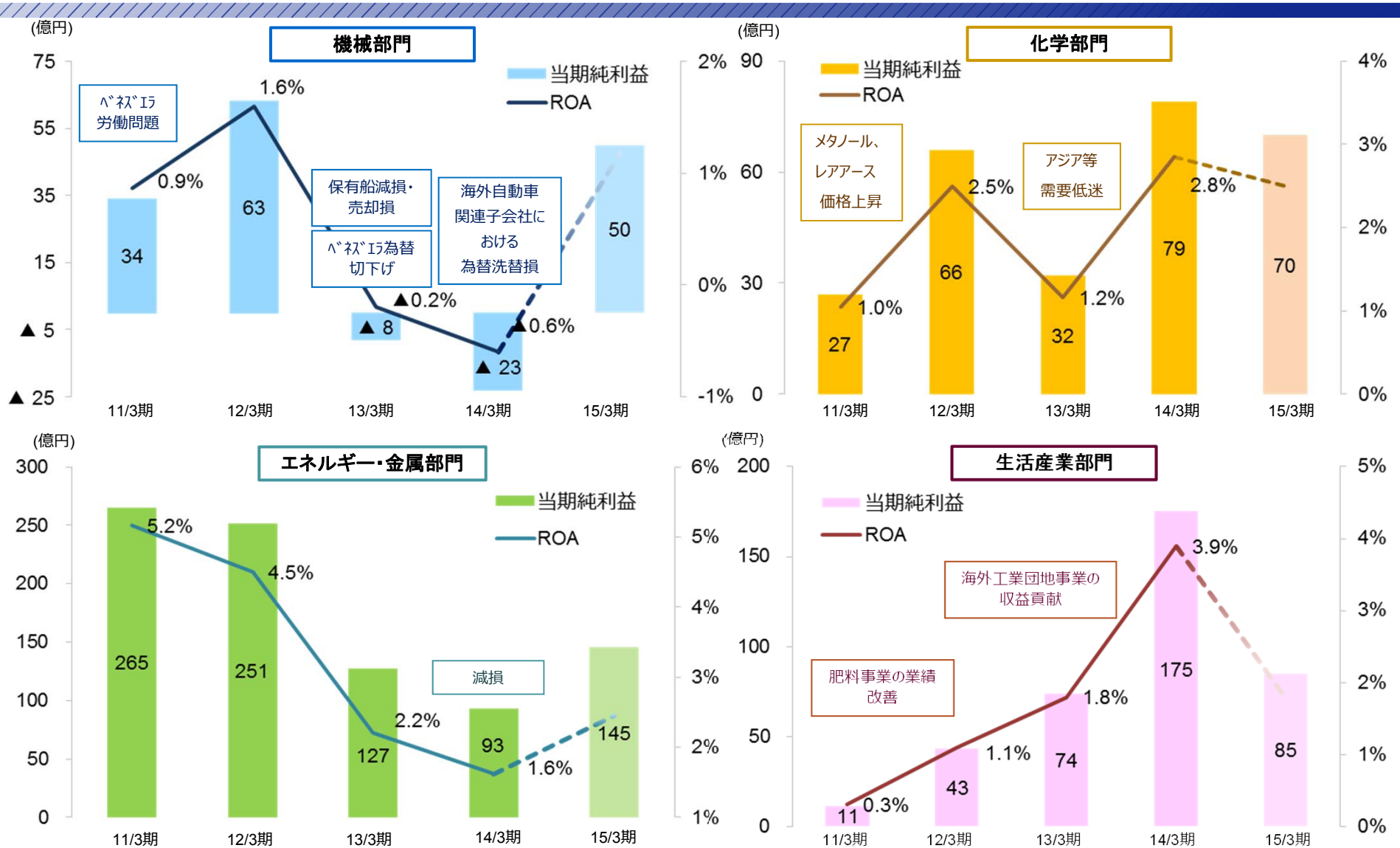
■ BS推移(国際会計基準)

(億円)	11/4/1 移行日	12/3末	13/3末	14/3末	14/12末
総資産	21,701	21,907	21,501	22,202	23,405
自己資本	3,463	3,300	3,826	4,599	5,522
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,500 (0.6倍)
流動比率	148.6%	142.5%	152.1%	162.8%	160.4%
長期調達比率	77.0%	73.3%	76.0%	78.7%	78.8%
自己資本比率	16.0%	15.1%	17.8%	20.7%	23.6%
ネット有利子負債	6,972	6,764	6,433	6,402	6,012
ネットDER	2.0倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍

■ セグメント別四半期純利益(当社株主帰属)実績推移

(億円)	14/3期 1Q	14/3期 2Q	14/3期 3Q	14/3期 4Q	14/3期 通期	15/3期 1Q	15/3期 2Q	15/3期 3Q
機械	▲5	21	37	▲76	▲23	2	11	32
エネルギー・ 金属	9	32	▲10	62	93	35	36	55
化学	22	18	17	22	79	19	13	14
生活産業	35	15	20	105	175	34	32	8
その他	18	▲25	5	▲49	▲51	▲1	▲14	▲4
合計	79	61	69	64	273	89	78	105

■ セグメント別当期純利益・ROA推移



※12/3期以降はIFRS、11/3期はJGAAPベース
Copyright © Sojitz Corporation 2015

■ 機械部門

機械部門

自動車本部



完成車輸出、現地組立製造販売、
自動車卸・小売事業等

インフラプロジェクト ・産機本部



電力、プラント、産業機械、
再生可能エネルギー事業等

船舶・宇宙航空本部



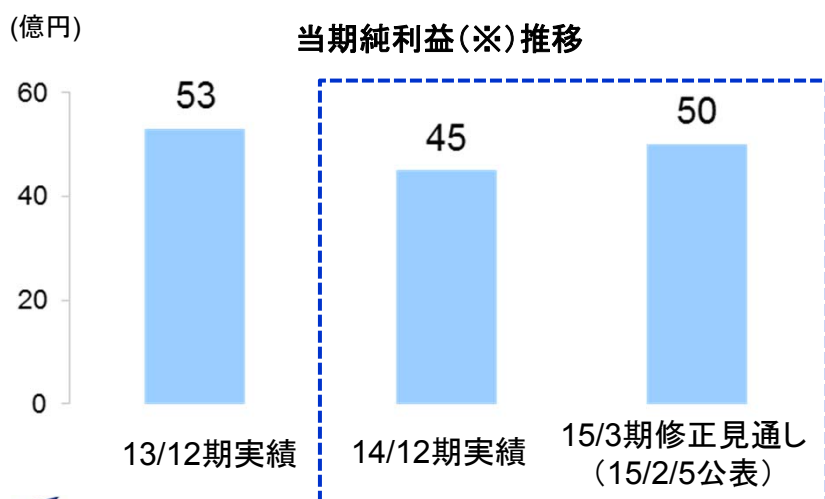
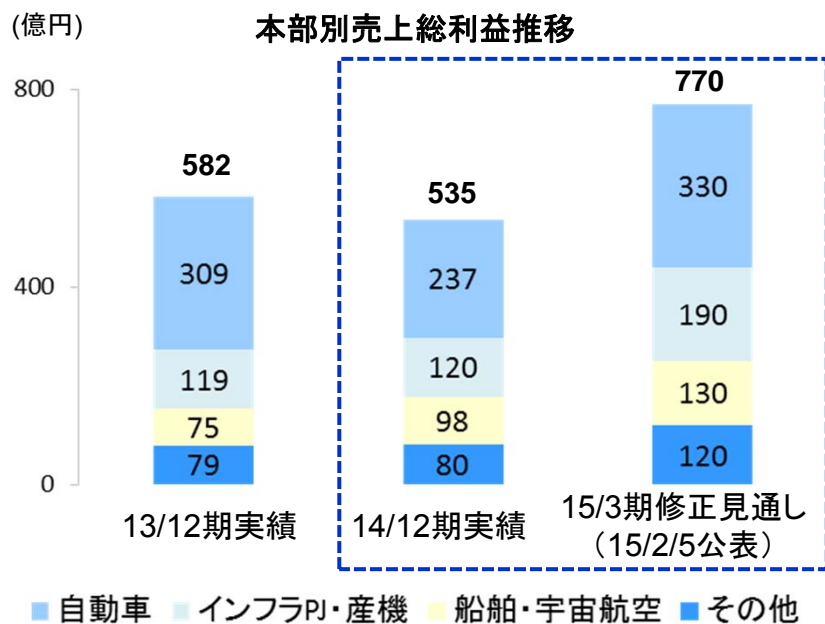
ボーイングなどの民間航空機代理店事業、
船舶事業等

産業情報部



各種データセンターサービス、
スマートグリッド関連事業等

■ 機械セグメント



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	13/12期 実績	14/12期 実績	13/12期 実績	14/12期 実績
MMC Automotriz S.A.	114	27	20	▲ 24
双日マシナリー(株)	30	30	2	3
日商エレクトロニクス(株)	59	58	▲ 17	▲ 3

14/12期決算実績(補足)

(億円)

	13/12期 実績	14/12期 実績	15/3期修正見通し (15/2/5公表)
売上総利益	582	535	770
営業活動に係る利益	101	88	-
持分法による投資損益	27	30	-
当期純利益(※)	53	45	50
総資産	-	4,918	-

足元の状況

当期純利益(※) 14/12期実績 45億円
(期初見通し40億円⇒修正見通し50億円)

- プラント関連事業等の堅調な推移を見込む

(※) 当社株主帰属

■ エネルギー・金属部門

エネルギー・金属部門

エネルギー本部



原油、天然ガス、LNG等

石炭・原子力本部



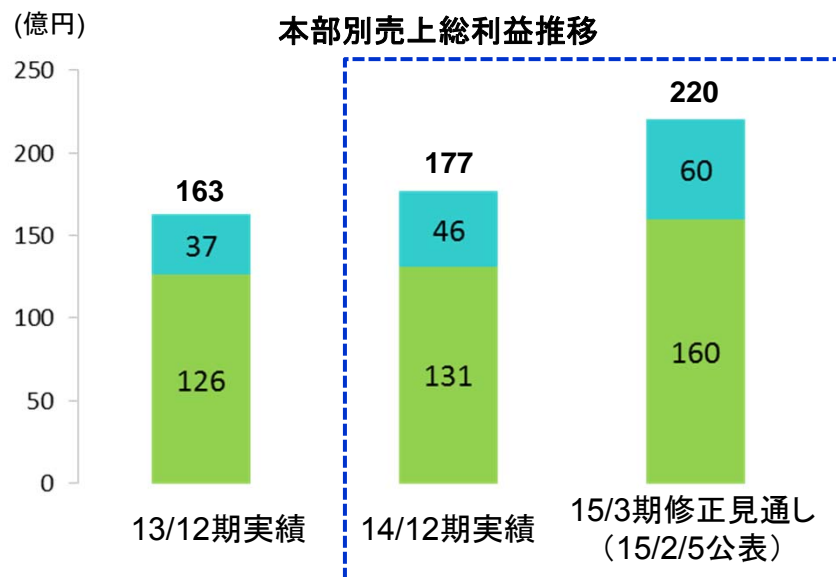
石炭(電力用一般炭、PCI炭、原料炭)、
原子力関連機器事業等

鉄鋼・金属資源本部



モリブデン、ニオブ等のレアメタル、
鉄鉱石、鉄鋼製品、
アルミナ等の非鉄金属等

■ エネルギー・金属セグメント

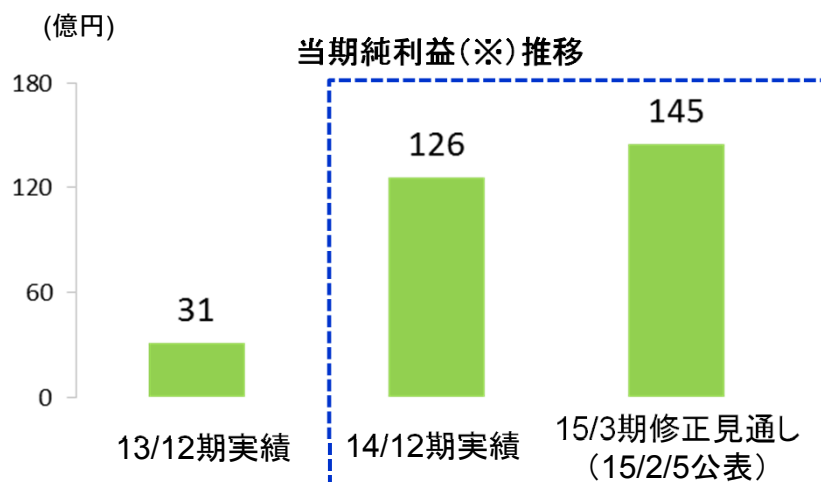


主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	13/12期実績	14/12期実績	13/12期実績	14/12期実績
Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	24	12	12	2
Sojitz Energy Venture Inc.	▲ 4	9	▲ 15	▲ 1
Sojitz Moly Resources, Inc.	▲ 13	▲ 6	▲ 13	▲ 12

■ エネルギー ■ 金属・ユーティリティ



14/12期決算実績(補足)

(億円)

	13/12期実績	14/12期実績	15/3期修正見通し (15/2/5公表)
売上総利益	163	177	220
営業活動に係る利益	▲ 60	▲ 13	-
持分法による投資損益	98	164	-
当期純利益(※)	31	126	145
総資産	-	6,399	-

足元の状況

当期純利益(※) 14/12期実績 126億円

(期初見通し145億円⇒変更なし)

- 持分法適用会社が堅調に推移しているものの、原油価格等の市況下落の影響を見込む

(※) 当社株主帰属

■ 化学部門

化学部門

化学品本部



メタノール、溶剤、液体ケミカル、
ブタジエン、樹脂・合繊原料等

環境資材本部



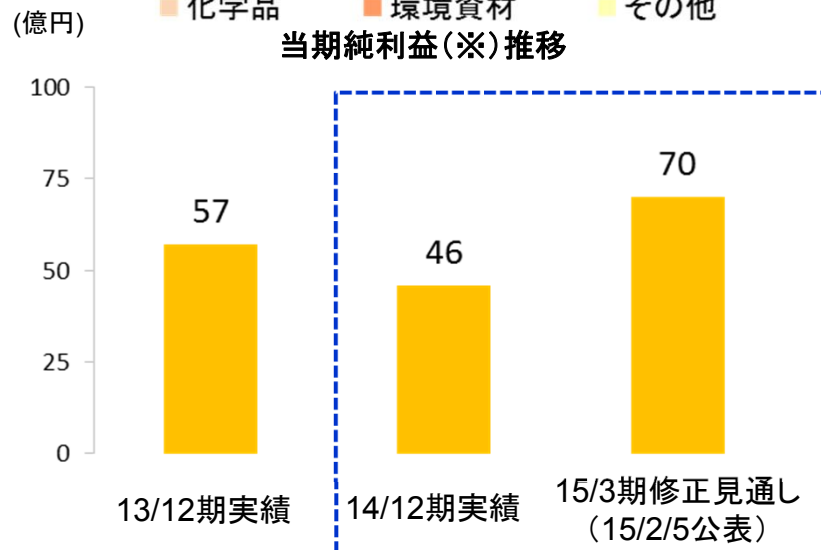
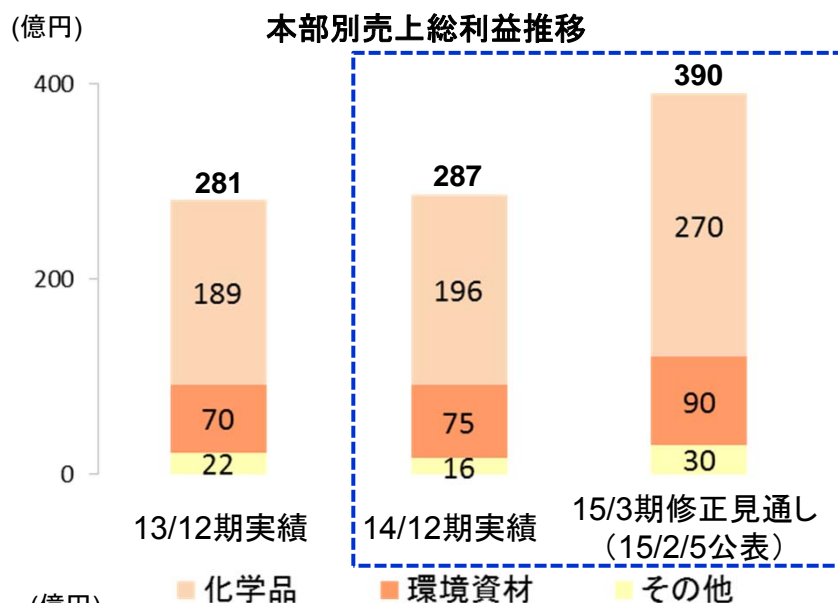
レアアース、リチウム、工業塩、
液晶ディスプレイ関連素材、炭素繊維等

ライフサイエンス 事業開発室



農薬原料・中間体・製品の輸出入、
医薬品原料・中間体・製品の輸出入、
化粧品企画開発販売等

■ 化学セグメント



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	13/12期 実績	14/12期 実績	13/12期 実績	14/12期 実績
P.T. Kaltim Methanol Industri	30	22	18	11
双日プラネット・ホールディングス(株)	72	76	▲3	2

14/12期決算実績(補足)

(億円)

	13/12期 実績	14/12期 実績	15/3期修正見通し (15/2/5公表)
売上総利益	281	287	390
営業活動に係る利益	99	86	-
持分法による投資損益	5	4	-
当期純利益(※)	57	46	70
総資産	-	3,024	-

足元の状況

当期純利益(※) 14/12期実績 46億円

(期初見通し80億円⇒修正見通し70億円)

- 円安による一部輸入商材の取扱いの伸び悩み等による影響を見込む

(※)当社株主帰属

■ 生活産業部門

生活産業部門

食料本部



穀物飼料事業(小麦、大豆、米、牧草等)、
食料事業(砂糖、コーヒー、水産品等)等

農林資源本部



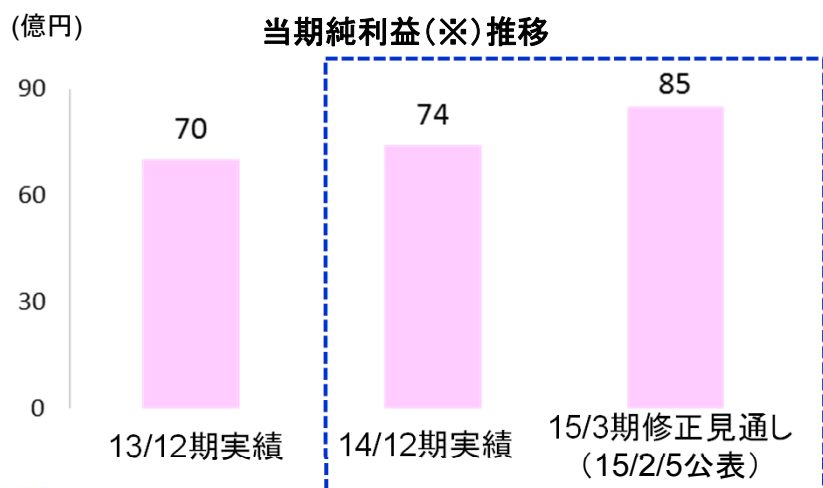
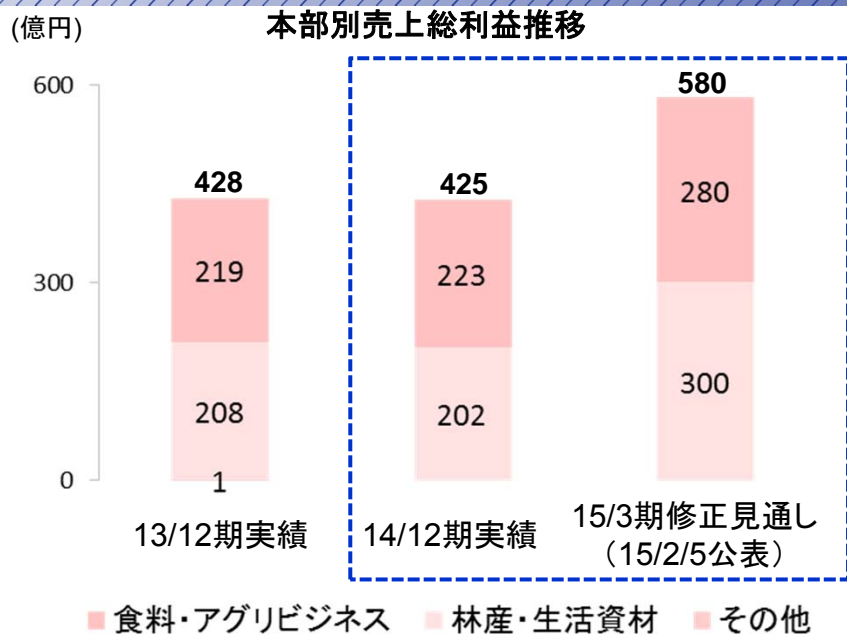
農業事業、高度化成肥料の生産・販売、
原木取引・建材事業、海外での植林、
チップの生産事業等

コンシューマーサービス・ 開発建設本部



生活雑貨ブランド事業、繊維事業、
JALUXとの空港リテール事業、
海外工業団地開発・運営事業等

■ 生活産業セグメント



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく) (億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	13/12期 実績	14/12期 実績	13/12期 実績	14/12期 実績
双日食料(株)	42	52	7	12
双日建材(株)	54	43	10	3
双日インフィニティ(株)	33	32	0	▲2

14/12期決算実績(補足) (億円)

	13/12期 実績	14/12期 実績	15/3期修正見通し (15/2/5公表)
売上総利益	428	425	580
営業活動に係る利益	134	119	-
持分法による投資損益	17	26	-
当期純利益(※)	70	74	85
総資産	-	4,905	-

足元の状況

当期純利益(※) 14/12期実績 74億円
(期初見通し105億円⇒修正見通し85億円)

- 海外肥料事業は堅調に推移するも、木材関連の取扱数量減少等による影響を織り込む

(※) 当社株主帰属



sojitz

New way, New value